

## 令和元年度第1回焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日 時 令和元年6月12日(水) 午後2時～午後3時30分
- 2 会 場 焼津市役所会議室棟 101号
- 3 出席委員 稲森智志委員、海野俊也委員、奥野裕太委員、兼子みさと委員、岸昭雄委員、久保田倫生委員、澤田俊二委員、白石一二朗委員、中野俊光委員、日詰一幸会長、増田純一委員、丸山博信委員、山田美津子委員、勝岡聖子オブザーバー
- 4 欠席委員 柴山明範委員、畑昇委員、丸山雄宏委員、
- 5 事務局 飯塚総合政策部長、杉山政策企画課長、山下政策企画担当主幹、高川地方創生室長、鈴木展明主査、増田主任主事、武田主事

### 6 概 要

- ・開会后、下山副市長より、委員及びアドバイザーへ委嘱状の交付を行った。
- ・会長の選任は、互選の結果、日詰一幸委員に決定した。
- ・日詰会長の進行により、議事に入った。

#### 【平成30年度末の人口等現状数値について】

事務局より資料に従って、H30年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。(資料P1～7)

(事務局)

#### 1 総人口について

##### (1) 目標人口及び現状

- ・総人口について、H26年度末142,453人からH30年度末139,594人となり、前年度と比較し595人の減少となっている。(住民基本台帳人口の年度末の数値による)
- ・総合戦略の人口の目標値は平成31年度末に140,000人としているが、この14万人をすでに割り込んでおり、目標達成が難しい状況にはあるが、各年の対前年度増減において、各年の減少幅は年々縮小傾向にある。
- ・H27年度の国立社会保障人口問題研究所の人口推計137,668人と比較し、2,823人上回っている。

##### (2) 自然増減・社会増減の現状

- ・H30年度末の住民基本台帳人口に基づく、人口動態・世帯数報告数値をもとに集計した。

- ・社会増減は H23～H26 と比べて大きく回復し、H30 はプラス 134 人と、8 年ぶりの社会増となり、平成 31 年度目標値の±0 を単年度では達成した。
- ・一方、自然増減は、出生者数が H29 と比較し横ばいであるが、死亡者数が H29 より増加し、自然減は大きくなっている。
- ・出生者数の回復がキーポイントとなることから、出会い、結婚、子育てを促進していくための仕組みや施策を検討していく必要がある。
- ・地区別の人口増減について、小川地区、豊田地区は人口増加の状況にある。豊田地区は出生数が 228 人であり、出生数が死亡数を上回る自然増の状態である。また、転入数が転出数を上回る社会増の地区が、小川地区、豊田地区、和田地区の 3 地区である。(電算処理による暫定数値)
- ・社会増減の年度別、年齢区分別について、H23～H26 を見ると、どの年代も社会減となっている。H30 は 20～24 歳において転入者が増えており、25～29 歳、30～34 歳において社会増となっている。若者世帯定住支援奨励金や、若者や子育て世代へ向けた取組の成果が出ている。(電算処理による暫定数値)

## 2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

総合戦略の 5 つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

### (1) しごとをつくり、安定して働けるようにする (雇用)

- ・有効求人倍率は 1.47 と、昨年に引き続き上昇している。今後も、産業のイメージアップを図り、求人・求職へ繋げていく取り組みを実施していく必要がある。
- ・製造品出荷額は、H28 単年度数値で目標値を上回っている。誘致企業数についても目標値を上回っており、既に平成 31 年度末の目標を達成している。

### (2) 新しい人の流れをつくる (移住・定住・交流)

- ・観光客数は暫定値で 390 万人と昨年をやや下回っている。外国人観光客においても暫定値で 21,490 人と目標数値を下回っている。
- ・今年は「静岡ディスティネーションキャンペーン (DC)」や「ラグビーワールドカップ 2019」が開催され、翌年には「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が開催されることから、国内外より多くの観光客が訪れることが見込まれる。本市の多彩な地域資源を活用した積極的なシティセールスを行い、市内外への魅力発信につなげるための取組を進めていく必要がある。

### (3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする (子育て)

- ・婚姻数が 579 件と、目標値に届かない状況が続いているが、出会い・結婚サポート事業の成果が上がっており、H28 から緩やかではあるが、増加に転じている。引き続き独身者に

対し、若いうちに結婚へ結びつくような結婚意識の醸成及び出会いの場を創出することが必要である。

- ・合計特殊出生率は、平成 30 年単年で 1.31 と前年を上回っているが、全国の 1.42、静岡県 の 1.50 と比較して低い数値となっている。短期的に上昇させることは難しいため、引き続き出生率を上昇させるための施策展開が必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる（地域連携等）

- ・焼津市は暮らしやすいと答えた人の割合、行政サービスに満足していると答えた市民の割合は、目標値に届いていない。引き続き、市民のニーズを分析し、ニーズに合致した行政サービスを提供していく必要がある。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）

- ・15-39 歳人口は、平成 30 年度は 35,121 人であり、前年度と比較して 408 人減少となり、平成 31 年度末の目標値（35,800 人）を下回っている。
- ・若者の転入は増えてきているものの、引き続き若者世代の転出を食い止め、U I ターンを促進していくことが必要である。

- ・以上で説明を終了する。
- ・委員からの質問や意見については以下のとおり。

(委員)

人口について、住民基本台帳の中に外国籍の方も入っているのか。また、外国籍の方は、東日本大震災時には一時期焼津市から藤枝市に人口流出したが、今は増えてきている。日本人も外国人も両方増えてきていると捉えてよいか。

(事務局)

外国籍の方も含んでいる。外国籍の方の人口の変動について、2 年前の全人口に占める外国人人口の割合は 2.44% だったが、2018 年 12 月末時点では 2.89% に増加している。

(委員)

安心して子どもを産み育てることができると思っている人の割合が減退している理由として考察できるものはあるか。

(事務局)

全体で見ると 51.4% ととなっているが、細かく分析すると、例えば 10 代から各年代ごとに集計すると、10 代が 55.1%、40 代が 55.7% であり、10 代～40 代を平均すると 52.7% になる。

また、子どもの有無によって分析すると、小学校入学前までの子供がいる世帯においては、83.2%であり、小学校から高校生までの子どもがいる世帯を平均すると 74.4%であった。この世代が次の世代に移り変わっていくことにより、子どもを生き育てやすい町だということが徐々に浸透していくと考えている。

(委員)

出生者数が減少し、独身者数が増えている中で、出会いや結婚が減ってきていると思うので、市でも機会創出を増やすよう施策を検討してほしい。

(事務局)

市では、出会いから結婚、子育てを重点施策として展開している。まず、出会いの機会創出のため、出会い・結婚サポート事業をH28年度から実施している。このシステムにより、婚姻したカップルが 12 組 24 人という成果が出てきている。市の戦略として、当初は出会いパーティーという形式で実施していたが、なかなか婚姻まで結び付かないことから、現在はSNSで出会いを紹介するシステムを昨年度から整えたことで婚姻数が上昇してきているので、システムの活用促進を図りたい。

(委員)

雇用の基本目標をクリアできているのは評価できる。雇用と定住はセットで考えられるものなので、非常に重要である。H26年度からH30年度にかけて有効求人倍率と製造品出荷額の数値が伸びており、日本経済全体がこの5年間で劇的に伸びている。焼津市の数値の上昇が日本経済全体のトレンドに引っ張られて伸びているだけなのか、もしくはこの5年間の市の取り組みにより伸びているのか、深く確認してみると今後の雇用施策に役立つと考えられる。例えば、有効求人倍率も大卒者と高卒者でどう違うのか、産業別にどう異なるのか、実際どの程度雇用契約が結ばれているかなど、細かく見ていくとよい。

(事務局)

大卒・高卒での有効求人倍率の分析はしていない。職種ごとのデータがあるので、紹介する。有効求人倍率は、保育士・社会福祉士、介護サービスの業種の倍率が高く、世相を表すものになっている。一方、事務職は求職が多いのに対し求人が少ない状況である。

(委員)

引き続き分析を進めてもらいたい。

(委員)

用語について、合計特殊出生率と出生率の違いは何か。

(事務局)

同じものと考えていただいて問題ない。

## 【「平成 30 年度事業の実施結果」及び「平成 31 年度地方創生関連事業について」】

事務局より資料に従って、説明を行った。(資料 P8～9)。

(事務局)

(1) 雇用に関する取り組みについて

- ・No. 1 「焼津未来創出プロジェクト事業」について、H30 年度 KPI 目標値はローカルベンチャー実施数 6 件に対し、5 件と未達成であった。これは、焼津ビジネスミーティングプレゼン者を公募し、選考した結果 5 件となったため。また、15～39 歳人口目標値 35,131 人に対し 35,121 人と未達成、身近な商店街に賑わいを感じる人の割合 26.8%に対し 9.1%と未達成であった。
- ・No. 2 「創業・事業承継支援事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、いずれも達成している。
- ・No. 3 「広域連携による水産物を活用した産業活性化事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、達成している。
- ・No. 4 「アンテナショップ事業」について、H30 年度 KPI 目標は、中部 5 市 2 町のアンテナショップ開設場所の決定及び施設整備としていたが、オリンピック等の要因により条件にあった物件が見つからなかったため、未達成となっている。

(2) 移住・定住・交流に関する取り組みについて

- ・No. 5 「U I ターンシステム強化事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、やいづライフサイト会員登録者数 200 人に対し新規 17 人、やいづ応援団登録者数 800 人に対し新規 67 人、ページセッション数 1 月あたり 17,900 に対し 8,780 と、未達成であった。地域おこし協力隊と協力し、H31 当初に向けてバージョンアップを図ったことが未達成の一因と考えられる。
- ・No. 6 「テレワーク推進事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、特定業務を発注する企業数 1 社に対し 1 社、圏域テレワーク登録者数 20 名に対し 6 名と未達成であった。圏域テレワーカーと BPO 企業との採用基準等にミスマッチが生じたためであり、達成に向け取り組んでいく。
- ・No. 7 「焼津市若者世帯定住支援奨励金」について、H30 年度 KPI 目標値は、達成している。
- ・No. 8 「焼津市子育て世帯マイホーム取得応援事業」は H31 新規事業であり、H31 年度 KPI 目標値は、8 件の申請としている。
- ・No. 9 「焼津市中古住宅流通促進奨励金」は H31 新規事業であり、H31 年度 KPI 目標値は、10 件の申請としている。
- ・No. 10 「静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト」について、H30 年

度 KPI 目標値については、現在集計中である。

- No. 11 「海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化事業」について、H30 年度 KPI 目標値は服部家利活用における運営主体の決定であったが、募集前の耐震補強等に係る調査を優先実施したため、未決定となっている。
- No. 12 「新元気世代プログラム事業」は H31 新規事業であり、アクションプログラムの策定等を行う。

(3) 子育てに関する取り組みについて

- No. 13 「出会い・結婚サポート事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、カップル誕生数 20 組に対し 16 組、新婚新生活補助金交付件数は 5 件に対し 6 件であった。カップル誕生数の未達成は、結婚サポートマッチングアプリの運営を優先し、イベント回数を 3 回から 2 回に減らしたためである。なお、この事業において、H27 年度から取り組み、85 組のカップルが誕生し、12 組がご成婚に結びついている。

(4) 若者との共創に関する取り組みについて

- No. 14 「静岡福祉大学連携事業」について、H30 年度 KPI 目標値は、達成している。

- 以上で説明を終了する。
- 委員からの質問や意見については以下のとおり。

(委員)

子育て世帯マイホーム取得応援事業について、新規事業となっているが、元々実施していなかったか。

(事務局)

平成 27 年度から若者世帯定住支援奨励金という事業を実施していたが、これをバージョンアップしたものが今年度新規事業の子育て世帯マイホーム取得応援事業となる。

(委員)

川根本町連携事業の海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化事業は、具体的にどのような内容の事業か。また、運営主体が未決定の理由は何か。

(事務局)

当事業は、平成 28 年度から取り組んでいる。川根本町と焼津市で連携し、空き家となっている古民家を活用しながら地域の中で外貨を稼ぐ仕組みを作り、外から人を呼び込むことで観光交流を広げていく。川根本町と焼津市の 2 つの拠点を繋ぎ、家族連れ等が楽しめるコースやプログラムを作る、いわゆる DMO のような取り組みである。焼津市では浜通りの

服部家を活用して交流拠点として整備することを考えている。しかし、建物が古いため、まずは耐震補強の調査を行い、どういったところに運営してもらうか、運営主体の可能性調査を実施した。可能性調査を踏まえて、昨年度に運営主体を決定する予定であったが、スケジュールが伸びており、本年度運営主体を検討していく予定である。

#### 【次期総合戦略の改訂について】

- ・事務局より、資料に従って次期総合戦略の改訂方針について説明した。（資料 P 10～13）
- ・平成 27 年度に策定した「焼津未来創生総合戦略」の計画期間が平成 31 年度までの 5 年であることから、令和 2 年度からの新たな戦略を策定する。
- ・この改訂にあたる考え方として、単なる数値の置き換えでなく、本市の地方創生の取組の次のステージへ向けた改訂とする。また、国の 4 つの基本目標（雇用、移住・定住・交流人口の拡大、子育て、地域連携）に加え、本市独自の目標である「若者との共創」の 5 つの目標について、本市の状況を分析した上で、重点的な取組を明確にしていくこととする。
- ・人口減少が与える様々な分野への影響をわかりやすく分析し、目指すべき将来の方向を明確にすることにより、オール焼津での取り組みを加速させる。また、国連で定める持続可能な開発目標、SDGs の目標とも関連を持たせ、誰もが将来にわたり幸せに暮らせることができる社会への取組も取り入れていく。
- ・策定内容としては、人口ビジョン、やいづ未来年表、総合戦略の改訂の 3 部で構成する。
- ・人口ビジョンについては、人口動向について、様々な角度から現状値を分析し、また、仮定値を変えて長期的な将来人口の推計を行う。
- ・やいづ未来年表について、将来の人口変化が、様々な分野に及ぼす影響についての調査・分析を行い、図やイラストを用いて市民にもわかりやすい年表を作成する。
- ・総合戦略の改訂については、目指すべき将来の方向性を提示し、5 つの目標に分類される施策を提示し、それぞれの施策に重要業績評価指標（KPI）を定める。
- ・対象期間は、人口ビジョン及びやいづ未来年表は 2065 年まで、総合戦略は、令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間で策定する。
- ・策定した総合戦略は、広報やいづや市ホームページをはじめ、広く市民に公表する。
- ・焼津市第 6 次総合計画との整合性を確保する。また、国において 6 月に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」、12 月に「第 2 期総合戦略」の策定が予定されていることから、それらとの整合性も確保する。
- ・策定体制については、庁内組織である、市長をはじめとする焼津未来創生本部会議で検討を行い、外部組織である焼津未来創生総合戦略推進会議にて意見・提案を反映させる。また、庁内の若手職員で組織した総合戦略ワーキンググループにより施策案を協議することとする。
- ・本年度のスケジュールについて、次期総合戦略の改訂を行うため、現在業者選定を行っている。推進会議については、策定内容を順次確認いただくため、当初の予定では 8 月、10

月、11月に開催する（改訂作業の進捗等により、前後する場合があります。）。

- ・5月下旬に、国から次期総合戦略に向けての基本的な考え方が示された（資料P13）。
  - ・全体の枠組みについて、地方創生は息の長い取り組みであり、第1期で根付いた地方創生の意識や取り組みを次期へ継続するため、長期ビジョンと総合戦略に関するこの枠組みを継続していく。
  - ・検証を踏まえた検討の方向性について、第1期の検証を踏まえ、国の4つの基本目標に、「人材の育成・活用」「誰もが活躍できる地域社会」の観点を追加する。
  - ・第2期における新たな視点として、（1）民間と協働する、（2）人材を育て活かす、（3）Society 5.0の実現等新しい時代の流れを力にする、（4）地方への人・資金の流れを強化する、（5）誰もが活躍できる地域社会を作る、（6）地域経営の視点で取り組む6点があり、これらにより施策を推進する。
  - ・この方針について、次期総合戦略改訂方針と整合を図り、今後の国の動向に注視しながら、改訂に向けて取り組んでいく。
- 
- ・以上で説明を終了する。
  - ・委員からの質問や意見については以下のとおり。

（委員）

今後、外国人の移住が進んでいくと考えられるが、外国人との共生といった点も今回の改訂で検討してはどうか。

また、地域経営の視点について、人口減少を防ぐことや人口増加へ転じさせることは重要だが、全国的に人口が減っていて社会増が望めない、また、出生率は市だけの取組で大きく変えることはできない。現状の人口減少が当面続く見込みの中で、どのように市の都市経営、財政経営をこなしていくかが重要な観点となる。

（事務局）

外国人移住者については、市の大きな施策として位置付けをする。先ほどの有効求人倍率の話があったが、水産加工業には、既に外国人労働者がおり、今後年々増加していくと見込まれる。外国人が焼津市に住み、安心して働ける環境づくりを市全体で行い、地方創生の戦略にも位置付けていく。

地域経営について、焼津市は人口減少社会に早くから取り組んでおり、持続可能な地域経営をするために、行政経営システムによる取り組みを行っている。

また、新たにSDGsの取り組みを地方創生の中で行っていくので、提言のあった観点を十分に取り入れていきたい。

（事務局）

外国人が今後増加し、それに対する施策を考えていく中で、どの国から移住してきているのか分析をしているので紹介する。H27年度から平成31年の4月までに、市全体で外国人



人口が約 1,100 人増加している。国籍別にみると、これまではブラジルやフィリピンが多かったが、近年の増加の伸びはベトナムやミャンマーに変化している。恐らく、若い世代の外国の方々が入ってきていると考えられる。1990 年代に移住してきたブラジルやフィリピンの方は長く在住しているので、定住に移行してきている。現在移住してきている人たちは、研修制度などによる若い人たちであり、今後特定技能の外国人が入ってくればこの流れは加速していくと思われる。そういった中で、市としてどう産業界を支援していくか今後検討が必要である。

また、人口減少の問題はすぐに解決できるものではないので、人口減少を抑制する施策と、人口減少しても今の生活を維持できるような施策の 2 つの戦略が必要であるなかで、外国人の課題や空き家の課題について、今後検討していきたい。

(委員)

外国人の子どもたちに対して、多文化共生の面で対策が必要ではないか。大井川南小学校の運動会の見学に行った際、外国人の子どもが多く、日本語能力の差による課題があるという現状を聞いた。働く人だけではなく、その子供たちへの支援も進めているのか。

(事務局)

親と一緒に日本へ移住してきて、日本語が話せないまま学校に通う子どもが多い中、教育委員会では、いきなり学校に入るのではなく、必要最低限の学校生活ができる場を事前準備として設ける試みを検討しようとしている。また、学校現場では A L T を積極的に配置するなどの取り組みを行っている。

(委員)

やいづ未来年表には税収の推移が入ってくるのか。インフラ等の維持費についても含めながら、見たくないものは見ないのではなく、しっかりとシビアな数字を出してもらいたい。その中でどういう戦略を行っていくのか決めないと、人口増加は難しい。

(事務局)

人口や税収等の推計を含めてやいづ未来年表の策定を行っていく。

市は公共施設のマネジメントにインフラ系・プラント系それぞれの部署で早くから取り組んでおり、膨大な費用がかかる中で、どのように維持し長寿命化していくかは大きな課題となる。

(委員)

市独自の目標である「若者との共創」において、情報発信が難しい。市としても総合戦略の中でどのように情報発信をしていくのか、どのように若者にアプローチしていくか一緒に考えていきたい。

市内の高校生などは、将来的に市外に出ていく志向の人が多く、市が若者との共創を総合

戦略の目標の一つに掲げていることも知らないと思うので、情報発信を強化していくことが必要である。

(事務局)

市としても情報発信の重要性は意識しており、今年度はシティセールスのアクションプランを作る。時代に乗り遅れないように、様々な情報発信の手法を研究していく中で、若者らしいご意見も伺いながら、国内や世界に向けた焼津の情報発信を強化していく。

(事務局)

平成27年の総合戦略策定時に、国の基本目標に加えて「若者との共創」という目標を定めた。これに従って、静岡福祉大学の駅前キャンパスを設置いただく等、地域の活性化に努めている中で、今年3月に、静岡福祉大学と連携して「焼津地域学」というカリキュラムを作ることを決定した。静岡福祉大学の学生が、焼津のことをあまり知らないまま卒業し、地元に戻って就職してしまう状況であることから、焼津の産業や歴史を学べる授業を来年度からスタートする。

(委員)

市内の水産業企業は、今後外国人をさらに採用していく意向であるなかで、市としてどのような支援ができるのか。例えば、雇用助成金に限らず、今後外国人労働者が増えていけば、彼らが住む場所も必要になってくる。企業の中には、社員寮を新たに買取り、リフォームしたいという会社もあるので、企業に向けた補助を行ってほしい。

また、焼津の玄関は港とJRの駅があり、港はきれいに整備されているが、駅前の商店街はシャッター通りになっている。駅は外から人が来る「焼津の顔」なので、活性化ができるとうい。

(委員)

焼津市の合計特殊出生率が全国平均・県平均をずっと下回っている。今の人口を維持するためには、合計特殊出生率が2.07必要なのに対して現状は程遠い。全国の自治体の先進事例を参考にして、合計特殊出生率を上げる取り組みを考えていきたい。

焼津駅前について、駅前にはカフェがない。また、市外の人に焼津を案内するにも、どこを案内してよいかわからない。例えば、焼津らしい観光地を回るバスがある等、PRできる方法があるとよい。

(事務局)

今回いただいた意見は、市が抱えている課題と方向性が一緒であると確認できた。

駅前については、徐々に再開発に向けて動きつつあるところである。

また、合計特殊出生率については、すぐに回復することは難しいので、十分に議論いただいて施策を考えて進めていきたい。

これから現状の人口ビジョンの分析を進めていくので、次回の総合戦略推進会議でその結果を報告し、委員の皆様から施策の提案をいただきたい。

(事務局)

- ・次回の会議については、現時点では8月下旬を予定しており、改めて連絡させていただく。
- ・本日いただいたご意見は、市の本部会議で報告するとともに、今後開催する焼津未来創生総合戦略実務者連絡会へ報告する。

以上